

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

西暦 2024年（令和6年）2月26日

研究者 成蹊大学法学部准教授
帯谷 俊輔

第41回（令和4年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。
※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

「平和的変更」の貫戦史(A Transwar History of “Peaceful Change”)

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study aims to show the importance of “Peaceful change” during the turmoil of liberal international order to avoid both destruction and rigidification of the status quo. It is well known that “Peaceful change” was of utmost concern in international politics during the interwar years. The traces of this concept have been left on international relations theories as well as “Status Quo” and “Revisionism.”

In recent years, the status quo has been the goal of advanced democratic countries as shown by the fact that the 2023 G7 summit communique statement strongly opposed “unilateral attempts to change the status quo by force or coercion”. However, the conditions of liberalism, fluidity, and dynamics, have been liquidating global society in modern times. As a result, liberalism itself is destined to shake the liberal international order.

This study shows that the concept of "Peaceful change" during the 1930s became economic policy based on the separation of economics from politics to cooperate with Germany, Italy, Japan, and the Soviet Union. The separation of politics from economics was the renaissance of the ideology of 19th-century classical liberalism. This doctrine could be compatible with nationalism and decolonization but not with totalitarianism and communism as the ideologies of the age of total war.

※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

戦間期の大課題の一つが「平和的変更」だったことは言うまでもない。その痕跡は現在でも国際関係論の概念や用語として残っている。そして戦間期にはそれを防ぐためにも「平和的変更」を実現しなければならないとされた「現状打破」＝「力による一方的な現状変更」がこの 2020 年代に試みられている結果として、「現状維持」こそが国際政治上の、特に先進国における課題となっている。

本研究はこれら「現状維持」「現状打破」「平和的変更」という概念が生み出され展開された文脈を検討することにより、これらが「リベラル国際秩序」動揺期のイデオロギーとしての性格を強く持ち、それ故にリベラリズムとはアンビバレントな関係にあることを明らかにするものである。

方法としては歴史研究のアプローチを用い、日本や中国、イギリス、アメリカに関する資史料を中心に収集して検討した。そのなかでも日本とイギリスを特に重点的に行った。

再び「リベラル国際秩序」の動揺期に入った現在、単なる現状の硬直化でも「現状打破」への追従でもない秩序の維持を試みるうえでも本研究の意義は大きいと考えている。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

研究計画を遂行するうえで、上述のように日本や中国、イギリス、アメリカに関する資史料の収集を進めた。そのなかで戦間期日本の「平和的変更」論は「リベラル国際秩序」の中心的担い手でありながらブロック経済を構築する英米の矛盾を衝きつつ経済発展途上の中進国として世界における市場開放を推し進め、輸出相手国や経済進出国の奥地深くまで分け入ってその変革を促し、ひいては世界全体の経済構造を変容させる構想であることが明らかになった。

イギリスについては、2023 年 9 月にオックスフォード大学のボドリアン図書館やナッフィールド・カレッジ図書館、大英図書館や国立公文書館で調査を実行した。その結果として、国際開発における技術協力という方策の誕生においても「平和的変更」論の影響が非常に強いことが明らかになった。1920 年代のヨーロッパにおいては国境変更が中心に想定されていた「平和的変更」論が、ドイツ・ポーランド国境の変更の著しい困難性の認識によって 1930 年代には経済に重心を移すことになる。経済的宥和論と結合した「平和的変更」論であるが、そのなかで現状打破勢力のイデオロギーをナショナリズム過剰の結果とみなすことで、政治と切り離したうえで本来古典リベラリズム的な概念である政経分離を前提とした経済相互依存による協調という発想が復活する。そのなかで非政治性を表す言葉として「技術」の意味が拡張されることで技術協力が生まれた。第二次世界大戦の開戦によって経済的宥和論とともに経済化された「平和的変更」論が押し流されても、技術協力は強力なナショナリズムと共存可能な国際開発のあり方として継承されていくことになる。

こうした検討によって、「リベラル国際秩序」の危機の時代のイデオロギーとしての「平和的変更」論の性格が明らかになった。戦間期は、イギリスの覇権衰退が露わとなった一方で新しい超

大国として登場したアメリカは覇権国の負担を部分的に受け入れず、加えてファシズムや共産主義の台頭によって自由主義のグローバルな優位が流動化していた時代であった。その時代に後発国、中進国として経済的自由主義の徹底を求めたのが日本の市場開放型「平和的変更」論だと評価できる。しかし「リベラル国際秩序」の一部としての経済的自由主義もまた動揺し修正されていたのであり、だからこそ日本の要求は時代遅れなものとして却下されることになる。

それに対して、「リベラルな国際秩序」を防衛するイギリスらの側も、総力戦の時代に破られていた政経分離を復活させることで「現状打破」勢力との共存と長期的な彼らの変容を図った。政経分離という19世紀以来のナショナリズムとの共存のためのイデオロギーは総力戦時代のそれであるファシズムや共産主義とは相容れなかったが、脱植民地化の時代には適合的であった。

そして政経分離の復活や技術協力の定着で痕跡を残した「平和的変更」論であるが、第二次世界大戦後にはその言葉自体は後景化して「現状維持」「現状打破」が前面化する。硬直化した二極化構造の下で「リベラル国際秩序」が地理的に限定された状況では、これまで以上に「現状維持」が自己目的化された。一方で、次第に誕生や復活の文脈を忘れられつつも政経分離や技術協力は脱植民地化と開発、統合などの形で境界の変更を伴わない現状変更を達成していく。

第二次世界大戦後から21世紀に至る境界、国境の変更を伴わない現状の変更は、一方で政経分離や技術の非政治性というポスト総力戦の時代における「虚構」を前提としたものであった。現在再びの「リベラル国際秩序」の動揺と多極化のなかで「虚構」は剥がされ、経済安全保障などの形で政経分離は崩れつつあると言える。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

研究成果の一部を盛り込んで、2024年度に刊行される『成蹊法学』に論文「国際開発の起源としての国際連盟対中技術協力——財政金融支援の蹉跌と「技術」の独立(仮)」を投稿する予定である。また、「平和的変更」論を主軸に据えた学会報告をできれば2024年度中に行い、それを踏まえて論文を執筆する。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご留意ください。